

平成22年9月市議会定例会

一 般 質 問 通 告 書
(通 告 者 1 3 名)

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
1	1 農政問題について	17番 山田龍太郎 (1)名取市内農家へ「農政だより」を発行し、さまざまな情報を提供し農業経営の一助となるようにすべき。	市長	
	2 学校教育について	(1)平成24年4月より中学校保健体育の授業に組み入れられる武道必修科目について、指導教員の配置、施設整備について文部科学省の指導を受けながらしっかりと準備を整え、授業の質がおろそかにならないよう取り組むべき。 (2)文部科学省による第8次教職員定数改善計画案で示されている、来年度から8年間で約2万人、さらに別枠で2014年から5年間で4万人と合わせて6万人純増の計画を打ち出したが、今後名取市の学校教育に及ぼす影響をどのようにとらえているのか。名取市として必要と考えている教員を希望どおり加配されるよう働きかけるべき。	教育長 教育長	
	3 事業仕分けについて	(1)国の政権交代により始められた事業仕分けについて、名取市としてどう評価しているのか。 (2)県内外、市町村単位で事業仕分けについて公開で行われる事例が見受けられるようになったが、名取市として取り組むとなれば、事前に細かい打ち合わせを行ってのパフォーマンス的な事業仕分けとならないよう行うべきと考えるがどうか。	市長 市長	
	4 中学生海外派遣事業について	(1)中学生海外派遣事業実施要綱の中に、事後研修として、参加帰国してその後この研修内容を生かし地域の国際化、名取市の国際交流事業に貢献すること、とあるが、その検証は行われているのか。 (2)対象者派遣人数を減らし、あるいは事業そのものを見直し、国内にある外国語研修ができる施設で一人でも多くの生徒を勉強させるべきと考える。また、他の体験学習に予算を振り向けるべきと考えるがどうか。	市長 市長	
	5 みやぎ環境税の導入について	(1)環境税導入に当たり、名取市として積極的に環境対策事業に取り組むべきと考えるが、県が示す事業6項目の中からどれを選択し要求するのか。また、各市町村への配分見込み額を示されたのか伺う。	市長	
2	1 再生産可能・担い手が育つ農業について	2番 大沼宗彦 (1)戸別所得補償制度導入の農水大臣談話(平成21年12月22日)の評価について伺う。 (2)戸別所得補償制度のモデル事業の本市の進捗状況を伺う。 (3)「米戸別所得補償モデル事業に係る生産調整実施状況について」(平成22年8月6日通知)の集約状況と本市の対応を伺う。	市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	2 父母負担軽減について	(4)需要と価格の安定は国が責任を持つべきだが、米価暴落に対する本市の対応策を伺う。 (5)再生産が可能で担い手が育つ農業のために、来年度の本格実施に向けて本市の責務について伺う。 (1)「義務教育は、これを無償とする」(憲法第26条2項)でありながら、父母負担で成り立つ学校教育の実態を正すべきと考えるが見解を伺う。 (2)学校徴収金をふやさず、児童・生徒の共通使用のものは公費で購入する枠を拡大すべきと考えるが、見解を伺う。	市長 市長 市長 教育長	
	3 就学援助制度の拡充について	(1)経済状況や雇用の悪化で貧困と格差が広がり、認定基準・支給単価の見直しをすべきと考えるが、見解を伺う。 (2)入学準備品費の支給は4月からすべきと考えるが、見解を伺う。 (3)父母の経済的な貧困と格差が子供の学習する権利を奪ってはならないと考えるが、本市の基本姿勢を問う。	教育長 教育長 市長	
3	1 事業仕分けの影響と本市への導入について	15番 橋浦 正人 (1)国の事業仕分けによる本市への影響について伺う。 (2)財政難から国は事業仕分けを断行し、余剰財源を捻出した。これに伴い地方都市でも取り組みがなされ、成果を上げつつある。本市としても、名取市版事業仕分けを公開で実施すべき。	市長 市長	
	2 生活保護行政について	(1)最後のセーフティネットといわれる生活保護制度は、ますますその重要性を増しているが、市の最近の申請及び決定件数などの実態について、どのように把握しているか。 (2)これに対し、職員の業務対応を十分に行うべきと考えるが、対応策を伺う。	市長 市長	
	3 市道閑上小学校前線の整備について	(1)この通学路の工事は、市で計画してから8年が経過しているのにいまだに完成していない。住民のサービス低下ではないか。これまでどのような取り組みを展開して対応しているか。閑上小学校東側正門前の通学路の拡張整備早期実現と側溝のふたかけ・道路幅の拡張について早急に完成させるべき。	市長	
4	1 AEDの普及啓発について	5番 菊地 忍 (1)平成18年6月定例会の一般質問で、中学3年生を対象とした普通救命講習の実施について提言した。地域の防災力向上の観点からも取り組むべきと考えるがどうか。	教育長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	2 主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養う取り組みについて	<p>(2)公共施設への設置は完了しているが、閉館時は使用できない。常時使用できるよう、例えば、市営住宅等にAED搭載自動販売機を設置すべきと考えるがどうか。</p> <p>(3)イベント等市民が多く集まる催しで心停止者に対して早期の救命手当が行えるように、AEDの無料貸し出しを行っている自治体もある。本市も取り組むべきと考えるがどうか。</p> <p>(4)公共施設や民間施設などへの設置が進んでいるが、早期の手当てが救命率の向上につながる。市内の設置状況がわかるマップを作成すべきと考えるがどうか。</p> <p>(1)子供たちが自分たちの住むまちに関心を持つことが必要である。東京都中野区では、中・高校生が毎日の生活の中で気になっていることや疑問に思うことの中からテーマを設け、必要に応じて関係する機関への取材なども交えながら解決策を導き出す「ハイティーン会議」を行っている。本市も取り組むべきと考えるがどうか。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>教育長</p>	
5	<p>1 みやぎ環境税と市の環境施策について</p> <p>2 文化のまちづくりについて</p>	<p style="text-align: center;">14番 丹野 政喜</p> <p>(1)みやぎ環境税の市町村支援事業を最大限に活用し、積極的に市の環境政策に取り組むべきであるが、名取市はどう生かしていくのか。これまでの経過と市の対応について、～を含めて伺う。 市町村要望事業にどんな要望を出したのか。 メニュー選択型では、何に取り組むのか。 名取市独自の環境政策提案として、何を提案しようとしているのか。</p> <p>(2)焼却炉の余熱利用で運営されてきた愛島老人憩の家の温泉施設や農村婦人の家の加工施設の代替エネルギーとして、竹資源を活用できるバイオマスシステムや使用済みてんぷら油からできるバイオ燃料など、再生可能な新エネルギーの導入を市の環境政策提案として考えてはどうか。</p> <p>(3)環境税の導入により、公共施設への自然エネルギーや再生可能な新エネルギーの導入が促進されると予想される。名取市としては、それらのエネルギーの利活用を促進するための指針を策定し、市の環境計画に盛り込むべきではないか。また、そのための計画を市民に示し、環境に対する啓発活動に取り組むべきではないか。</p> <p>(1)文化行政を担う市の役割として、文化芸術振興条例の制定や審議会の設置に意欲的に取り組むべきであるが、どのような経緯で、文化振興の体制整備事業を次の長期総合計画に継続しないと判断したのか。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>教育長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
		(2)今後、文化行政を進める指針は、何に求めるのか。	教育長	
6	1 ごみ問題について	12番 郷内 良治 (1)住民と約束した愛島地区への還元策について、産直場、地場産品加工場とコミュニティセンターの建設を早期に実施すべきと考えるが、どのような計画で実施しようと考えているのか伺う。 (2)巨理名取共立衛生処理組合の最終処分場建設について、進捗状況と今後の対応について伺う。	市長 市長	
	2 安心・安全な道路網について	(1)市内道路に、右折レーンの設置及び右折レーンの延長を行い、市道県道の安全な道路網整備にすべきと考えるがどうか。 (2)信号機の設置要望は、地域住民と行政とで必要性を話し合って設置要望すべきと考えるがどうか。	市長 市長	
	3 未来を担う名取の子供たちについて	(1)児童センターのない愛島、高館、下増田地区に児童センターを建設すべきと考えるがどうか。 (2)放課後児童クラブの利用をだれもが利用できるようにすべきと考えるがどうか。 (3)市内の地域の個性を生かした児童・生徒の交流を図るべきと考えるがどうか。	市長 市長 教育長	
7	1 委託料について	11番 小野寺美穂 (1)市の業務を委託している事業者の労働者に支払われている事業者ごとの賃金体系・実態を伺う。 (2)継続的に業務を委託している場合において、委託料の減額により、賃下げなどの影響を与えている実態はないか。 (3)また、委託料の変動がないのに賃下げなどが行われていないか。 (4)公の業務を市に代わって行っている労働者が低賃金にさらされている現状を改善する施策を展開すべきである。最低賃金が守られてさえいればよいというは問題である。	市長 市長 市長 市長	
	2 生活保護について	(1)平成21年度の相談件数、申請件数、申請して受給が決定した件数を伺う。 (2)最初の相談から申請までの平均日数は何日か。 (3)「申請させてほしい」という内容に対し、断ったケースはあるか。 (4)受給希望者全員に、申請の権利がある旨を知らせているか。 (5)相談時に、厚生労働省の平成21年3月31日付業務連絡による、生活保護問答集に掲げられている内容に反する理由で、申請すらさせようとする実態が散見されるが、どうとらえているか。実態を把握し改善すべきである。	市長 市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
		(6)平成21年度中に打ち切りを行った件数は何件か、それぞれの支給期間はどれくらいか、打ち切りの主な理由は何か。実態に照らしてどうか。 (7)生活保護法の基本原理・基本理念は何かという原点に立ち返って市民の窮状に向き合うべきである。	市長 市長	
8	1 スポーツの振興について 2 計画的な市営住宅の設置運営について	16番 山口 實 (1)現在のコースは観戦者に配慮がないので、市内中学校駅伝競走大会のコースを再考すべきではないか。 (2)駅伝競走大会の充実を図る上から、学校を挙げて応援体制づくりを強化すべき。 (3)大会へ参加するための各学校の経費の負担軽減を図るべき。 (4)市職員の互助精神を養う方法の一つとして、スポーツ愛好会がある。活発化を図る上から週1回、スポーツに親しむ日(午後5時以降)をつくるべき。 (5)健康で生き生きとしたまちづくりを進めるため、役所から情報を発信することが大切である。職員総参加によるスポーツ大会等の企画をすべき。 (1)空き家政策で放置された市営住宅を近隣に迷惑のかからない環境とするため、解体整備をすべき。 (2)空き家政策を除いた5団地も、築30年以上経過する住宅が80%を超える状況を踏まえ、どのような計画をもって管理されているのか。 (3)適正管理による長寿命化や戸数を含めた建てかえ計画を早急に取りまとめるべき。	教育長 教育長 教育長 市長 市長 市長	
9	1 住民自治の確立を目指し自治基本条例を制定すべき 2 職員の資質向上に向けた職員教育に取り組むべき 3 企業誘致とそのため市の土地の開発について	18番 佐藤 賢祐 (1)地方分権時代における自治のあるべき姿を模索していかなばならない時代だが、市長の考えは。 (2)市民と協働で自治基本条例を制定し、住民自治の確立された名取のまちづくりに取り組むべきと考えるがどうか。 (1)職員の資質向上には、使用者側が職員に対し市民が望む職員像を明確に示すことが基本と考えるが、どう進めているのか。 (2)職員の資質向上には、職員教育の徹底と充実した教育制度の確立を目指すべきだが、その考え方は。 (1)市内の住宅地は既に供給過剰であり、住宅団地の開発は今後慎重にすべきだが、その考えは。 (2)企業誘致のためには工業系の土地開発は重要と理解するが、第四次国土利用計画に盛り込もうとする計画や構想は問題があり、慎重に検討し直すべき。 (3)工業系の用途地域に指定してある田高地区の活用も考えるべきで、その後どのような考え方になったのか。	市長 市長 市長 市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
10	<p>1 住宅リフォーム助成事業について</p> <p>2 仙台空港ビルとの一時避難施設災害協定について</p> <p>3 公共施設のあり方について</p>	<p style="text-align: right;">6番 高橋 史光</p> <p>(1)市民が安心して暮らせる居住環境を応援し、定住促進につなげ、将来的な税収増の一助と地元商工業者の景気対策、地域経済の活性化を図ることから、住宅リフォーム助成制度を創設すべき。</p> <p>(1)仙台空港ビル、地元町内会、岩沼市と仙台空港ビルとの一時避難施設への市職員の派遣、連絡及び避難所組織体制などの構築の協議をすべき。 (2)一時避難所への食料提供及び毛布等災害用品等の備蓄、また、旅行者などの空港利用者への対応についての考え方は。 (3)下増田地区に行政防災無線が3カ所設置されているが、仙台空港内にも設置すべき。 (4)空港内駐車場の無料、長期化した場合の対応、施設の責任分担など、災害時における一時避難施設に係る協定を早急に締結すべき。</p> <p>(1)第四次行財政改革で公民館のあり方について、生涯学習課と嘱託職員による公民館運営などにより、事務長配置の見直しを検討するとうたわれている。現在、公民館窓口で行政事務も行っており、市民サービス向上・利便性を図っている。現体制を維持しながら、公民館機能をコミュニティセンターとして地域コミュニティ拠点施設に位置づけすべき。 (2)集中改革プランにおいて、働く婦人の家と閑上公民館の事務の統合を行い、閑上公民館が婦人の家の管理を兼ねることになっている。閑上公民館と婦人の家の所管及び条例・規則は別であるが、市民サイドからは同施設利用感覚であり、両館の使用時間、休館日、使用料の減免、館長の裁量などの見直しを図り、運営を一本化すべき。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>	
11	<p>1 保育行政について</p> <p>2 特別支援教育について</p>	<p style="text-align: right;">10番 太田 稔郎</p> <p>(1)保育所で快適な生活ができるよう保育施設等現場の環境整備を図るべき。</p> <p>(1)保育士や教師に対する特別支援教育の研修の充実を図るべき。 (2)特別支援教育の対象となる方への早期からの気づきと、部局一体となった支援体制の充実を図るべき。 (3)保育所、幼稚園、小学校、中学校における連携支援の充実を図るべき。 (4)中学校卒業後の進路の相談支援の充実を図るべき。 (5)特別支援教育総合支援室の設置を図るべき。</p>	<p>市長</p> <p>市長 教育長 市長 教育長 市長 教育長 市長 教育長 市長 教育長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
12	<p>1 担い手の育成について</p> <p>2 新学校給食センターについて</p> <p>3 貞山運河の活用について</p>	<p style="text-align: center;">3番 森 良二</p> <p>(1)市内の認定農業者や集落営農組織育成のため、農地利用集積事業の委託については白紙委任を基本とし、受託は意欲ある認定農業者及び集落営農組織に限定し、その育成を図るべき。</p> <p>(1)地場産品で対応できる食材の供給は市内生産者・流通関係者に発注し、農業・商工業者の振興を図るべき。 (2)市と事業者間の協議・指示命令等は綿密に行い、手間のかかる地場産品についても積極的に利用を図れるよう調理方法等を指示できる体制づくりをすべき。</p> <p>(1)広瀬川、名取川と連携したかつての貞山運河の舟運の様子を再現する等のイベントを立案し、運河の歴史的意義を再確認すべき。</p>	<p>農業委員会 会長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>市長</p>	
13	<p>1 学校給食について</p> <p>2 子宮頸がん対策について</p> <p>3 心の健康について</p> <p>4 家庭づくりについて</p>	<p style="text-align: center;">20番 星居 敬子</p> <p>(1)アレルギー対応給食のさらなる充実を行うべき。 (2)ふるさとの食材・食文化を取り入れた献立でふるさと給食を行うべき。 (3)子供みずからつくる「おべんとうの日」の実施で感謝を育むべき。 (4)学校給食の現状から、何を課題としてとらえ、どのように解決しようとしているのか。 (5)新学校給食センターができ、アレルギー対応もできる今、学校給食元年とすべき。</p> <p>(1)子宮頸がん予防ワクチンの公費助成と検診の無料クーポンの継続を行うべき。</p> <p>(1)うつ病等心の病を防ぐための取り組みを強化していくべき。</p> <p>(1)親子のきずなを深める対策を行い、虐待や年老いての孤独をなくすような事業を行うべき。</p>	<p>教育長 教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長 教育長</p>	